



平成 27 年 8 月 25 日

各 位

会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン  
住 所 東京都港区虎ノ門三丁目 4 番 8 号  
代表者 代表取締役社長 石坂 信也  
(コード 3319 東証第二部)  
問合せ 最高財務責任者 酒井 敦史  
(TEL 03-5408-3188)

## 発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 27 年 8 月 17 日開催の取締役会において決議いたしました、新株式発行、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	1,006 円
(2) 発行価格の総額		822,203,800 円
(3) 払込金額	1 株につき	952.45 円
(4) 払込金額の総額		778,437,385 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	389,218,693 円 389,218,692 円
(6) 申込期間	平成 27 年 8 月 26 日（水）～平成 27 年 8 月 27 日（木）	
(7) 払込期日	平成 27 年 9 月 4 日（金）	
(8) 受渡期日	平成 27 年 9 月 7 日（月）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

#### 2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1 株につき	1,006 円
(2) 処分価格の総額		1,221,988,200 円
(3) 払込金額	1 株につき	952.45 円
(4) 払込金額の総額		1,156,941,015 円
(5) 申込期間	平成 27 年 8 月 26 日（水）～平成 27 年 8 月 27 日（木）	
(6) 払込期日	平成 27 年 9 月 4 日（金）	
(7) 受渡期日	平成 27 年 9 月 7 日（月）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を行います。

### 3. 株式の売出し(引受人の買取引受けによる売出し)

(1) 売 出 価 格	1株につき	1,006 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		752,488,000 円
(3) 引 受 価 額	1株につき	952.45 円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		712,432,600 円
(5) 申 込 期 間	平成 27 年 8 月 26 日(水)～平成 27 年 8 月 27 日(木)	
(6) 受 渡 期 日	平成 27 年 9 月 7 日(月)	

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

### 4. 株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売 出 株 式 数		417,000 株
(2) 売 出 価 格	1株につき	1,006 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		419,502,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 27 年 8 月 26 日(水)～平成 27 年 8 月 27 日(木)	
(5) 受 渡 期 日	平成 27 年 9 月 7 日(月)	

### 5. 第三者割当による新株式発行(本第三者割当増資)

(1) 払 込 金 額	1株につき	952.45 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	上限	397,171,650 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	上限 上限 198,585,825 円 198,585,825 円
(4) 申 込 期 日	平成 27 年 9 月 29 日(火)	
(5) 払 込 期 日	平成 27 年 9 月 30 日(水)	

## 【ご参考】

#### 1. 発行価格(募集価格)、処分価格(募集価格)及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 27 年 8 月 25 日(火)	1,071 円
(2) ディスカウント率		6.07%

#### 2. シンジケートカバー取引期間

平成 27 年 8 月 28 日(金)から平成 27 年 9 月 25 日(金)までの間

#### 3. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び本第三者割当増資は、当社グループの持続的な成長のために事業基盤の充実を図る目的で行うものであります。当社グループは将来の成長のため、特に『お客様との接点の充実と販売チャネルの強化』、『マーケティング強化』、『ゴルファーの裾野拡大』に取り組んでおります。手取概算額合計上限 2,317,945,050 円は、当社グループの将来の成長に向けた取り組みに不可欠な IT 基盤を拡充するためのソフトウェア開発等のシステム設備投資資金、ゴルフレッスンスタジオ「GolftEC by GDO」店舗の出店拡大に係る設備投資資金及び中古ゴルフショップ「ゴルフガレージ」の出店拡大に係る設備投資資金等に充当する予定であります。具体的な資金使途につきましては、次

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

の通り予定しております。

1,802 百万円（平成 27 年 12 月期に 96 百万円、平成 28 年 12 月期に 894 百万円、平成 29 年 12 月期に 812 百万円）をソフトウェア開発に係る設備投資資金に充当する予定であります。特に急速に普及しているスマートフォンやタブレット等モバイルデバイスへの迅速なサービス適応は、今後の成長のための必須課題であると当社グループでは捉えており、モバイルサービス最適化のためのシステム改修に充当する予定であります。また、当社グループの強みである顧客データの分析によるマーケティングをより強化するため、データ分析システムの改善、その他既存のシステムの改修を行う予定であります。さらに、当社グループにとってビジネスの基盤であるシステムの安定稼働は今後も重要な課題であり、システムの負荷分散やセキュリティ強化のための対応を行う予定であります。

490 百万円を平成 29 年 12 月末までに、当社の 100%子会社でありゴルフレッスンサービス事業を行っている株式会社GDOゴルフテックへの融資資金に充当する予定であります。当社グループは『お客様との接点の充実と販売チャネルの強化』、『ゴルファーの裾野拡大』という取組みの一環として、平成 24 年 5 月からゴルフレッスンサービス事業を開始しております。インターネットチャネルに対してリアルチャネルとして実店舗で行う当該事業は、潜在ゴルファーをゴルフ市場へ誘う入口になるとともに、ITサービスを中心とする当社グループにとって、お客様と直接触れ合える貴重な場となります。また、インドアで行う当該事業は天候等に左右されがちなゴルフ関連事業のボラティリティを安定化させること等から、当該事業を当社グループの大きな事業軸とするために今回融資するものであります。なお、融資先である株式会社GDOゴルフテックの用途詳細につきましては、次の通りであります。78 百万円を平成 28 年 12 月期にゴルフレッスンサービス店舗「GolfTEC by GDO」新規出店 2 店舗に係る設備投資資金に充当、117 百万円を平成 29 年 12 月期に「GolfTEC by GDO」新規出店 3 店舗に係る設備投資資金に充当する予定であります。また、295 百万円を平成 29 年 12 月末までに上記の事業拡大に伴うコーチや新店舗スタッフ増強に係る人件費等の一部に充当する予定であります。

25 百万円を平成 27 年 12 月末までに、中古ゴルフショップ「ゴルフガレージ」新規出店 1 店舗（売場面積 40～60 坪を想定）に係る設備投資資金に充当する予定であります。

残額については、平成 29 年 12 月末までに集客及び販売促進を目的とした個別のマーケティング費用に充当する予定であります。

なお、上記手取金は、実際の充当期までは安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

また、詳細につきましては、平成 27 年 8 月 17 日付で公表いたしました「新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。